



平成 29 年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 10 月 5 日

上場会社名 イオン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8267 URL <http://www.aeon.info/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 岡田 元也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長経営企画担当 (氏名) 若生 信弥 (TEL) 043(212)6042(代表)
 四半期報告書提出予定日 平成 28 年 10 月 14 日 配当支払開始予定日 平成 28 年 10 月 26 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 2 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 28 年 3 月 1 日～平成 28 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年 2 月期第 2 四半期	4,111,837	0.9	72,367	0.1	73,156	0.4	△5,372	—
28年 2 月期第 2 四半期	4,074,889	18.7	72,266	66.6	72,852	49.9	2,129	5.4

(注) 包括利益 29年 2 月期第 2 四半期 △25,167百万円(—%) 28年 2 月期第 2 四半期 41,053百万円(129.1%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年 2 月期第 2 四半期	△6 42	—
28年 2 月期第 2 四半期	2 55	2 41

(注) 平成 29 年 2 月期第 2 四半期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年 2 月期第 2 四半期	8,456,857	1,772,722	13.0	1,310 93
28年 2 月期	8,225,874	1,819,474	13.9	1,364 57

(参考) 自己資本 29年 2 月期第 2 四半期 1,097,880百万円 28年 2 月期 1,141,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年 2 月期	—	14 00	—	14 00	28 00
29年 2 月期	—	15 00	—	—	—
29年 2 月期(予想)	—	—	—	15 00	30 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 29 年 2 月期の連結業績予想 (平成 28 年 3 月 1 日～平成 29 年 2 月 28 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400,000	2.7	190,000	7.4	185,000	3.0	10,000	66.4	11 95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（その他）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期2Q	871,924,572株	28年2月期	871,924,572株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年2月期2Q	34,439,757株	28年2月期	35,181,560株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期2Q	837,049,751株	28年2月期2Q	835,735,149株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 従業員持株 ESOP 信託が保有する当社株式（29年2月期2Q：4,074,200株、28年2月期：4,794,600株）を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15
(7) 重要な後発事象	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(2016年3月1日～8月31日)は、国内において雇用・所得環境の改善が続く一方、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れや、それに伴う国内景気の下押しもあり、個人の消費マインドに足踏みがみられる等、当社の経営環境に対する先行きは不透明なものとなりました。

このような環境の中、当社は、ライフスタイル・価値観の変化に伴うお客さまニーズの多様化に対応することで事業競争力の強化を図りました。同時に、絶えず革新し続ける企業集団として、グループ各事業・各企業がそれぞれの業界・地域でナンバーワンへと成長し、競争力ある事業・企業が有機的に結合することにより高いシナジーを創出する企業集団へと進化するべく、グループ共通戦略を引き続き推進しました。

これらの結果、連結営業収益は4兆1,118億37百万円(対前年同期比100.9%)となり、第2四半期連結累計期間として過去最高となりました。連結営業利益は723億67百万円(同100.1%)、連結経常利益は731億56百万円(同100.4%)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は53億72百万円(前年同期より75億1百万円の減益)となりました。

<グループ共通戦略>

- 当社は、6月から、新たな共通ポイント「WAON POINT」サービスを開始しました。これに合わせ、現金でのお買物にも対応する「WAON POINTカード」を新たに発行しました。「WAON POINT」は、加盟店でのお買物や、ウォーキング等の健康増進活動や環境保護活動でも貯めることができ、今後グループ各社で運営している会員組織を順次統合します。なお、8月時点の「WAON POINTカード」稼働人数が3,000万人を突破しました。
- 当社は、6月にフランスを中心とした欧州にてフローズン専門の小型SM(スーパーマーケット)事業を展開するPicard Surgelés SAS社(本社所在地:パリ)と、日本における「PICARD(ピカール)」の本格展開について合意し、日本初のフローズン専門SMとして、新会社「イオンサヴール株式会社」を設立しました。
- 当社は、6月にフランスを中心とした欧州にてオーガニック小型SM「Bio c' Bon(バイオセボン)」を90店舗展開しているMarne & Finance Europe社(本社所在地:ブリュッセル)と合弁会社「バイオセボン・ジャポン株式会社」を設立しました。
- 当社は、アジアシフトを推進する中、成長著しいミャンマー市場においてスピーディな事業展開を図るべく、同国でSM事業、専門店事業や不動産事業等を営むCreation Myanmar Group of Companies Limited(以下、CMGC社)と合弁会社「イオンオレンジ株式会社(AEON Orange Co., Ltd)」を設立し、8月にCMGC社傘下のHypermart社から14店舗を譲り受け、事業を開始しました。

[セグメント別の業績動向]

<GMS事業>

GMS(総合スーパー)事業は、営業収益1兆5,019億52百万円(対前年同期比109.6%)、営業損失は、183億18百万円(前年同期より96億5百万円の減益)となりました。

イオンリテール株式会社は、当第2四半期連結累計期間において38店舗の既存店活性化を実施し、地域のお客さまの多様化するニーズに対応しました。同期間における既存店売上高は、8月の記録的な台風襲来もあり、対前年同期比98.2%(内訳は衣料97.0%、食品98.9%、住居余暇97.4%)と、前年同期実績を若干下回りましたが、荒利益率は、前期より取り組んでいる商品改革・売場改革の浸透により改善トレンドが継続し、前年同期を1.0ポイント上回るとともに、店舗運営の効率化等の経費コントロールに努め、既存店販管費は対前年同期比98.6%となり、業績を下支えしました。結果、同期間の営業損益は前期より改善しました。

イオン北海道株式会社は、前年度に株式会社ダイエーより承継した旧ダイエー店舗であるイオン東札幌店の大型活性化をしました。同店は、駅前立地による利便性の高さから、主婦や通勤・通学のお客さま等、幅広い層にご利用をいただいております。「簡便・即食」「個食・少量」というニーズにお応えするための総菜売場の拡充やこだわりへの対応として同社オリジナルパンの工場直送便コーナーや鮮度抜群の水産対面コーナーの導入等、多様なニーズに即した活性化を行いました。

イオン九州株式会社においては、食品の活性化を積極的に行い、既存店売上が前年同期比 100.4%と伸長しました。また、4月に発生した「平成 28 年熊本地震」による影響で一部休業が続いていたイオン熊本店について「キッズワールド」やこだわりの雑貨等専門性の高い売場を導入し、7月20日に全館営業を再開しました。

なお、株式会社ダイエーからGMS事業各社へのGMS店舗の承継も増収要因となっています。

< SM・DS事業 >

SM・DS（スーパーマーケット・ディスカウントストア）事業は、営業収益 1兆4,484億88百万円（同 93.0%）、営業利益 135億15百万円（同 221.4%）となりました。株式会社ダイエーによるGMS店舗移管の影響を除けば増収となっています。

展開地域を首都圏・京阪神地域に集中し、食品への特化を図る株式会社ダイエーは、売場における管理レベルの向上や生産性の改善により既存店荒利益率が対前年比 1.0ポイント上回りました。また、平日の販売強化や本社経費の適正化等の構造改革に取り組み営業損益が大幅に改善しました。

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社（U. S. M. H）は、同社連結子会社である3社の共同調達による商品の原価低減、店舗資材・什器等のコスト削減を継続して行い、グループシナジーの創出に努めました。6月には、3社が共同で取り組んでいる販促企画を実施し、客数増に寄与しました。

マックスバリュ東海株式会社は、農産における産地からの納品リードタイムの短縮化、並びに水産における朝獲れ生魚の展開強化、夕方のピーク時に向けた丸魚の調理加工の強化等、鮮度に関する取り組みを強化しました。また、地物商品の売上拡大に継続的に取り組み、売場の新設、新規商品の導入や生産者の開拓にも努めました。

マックスバリュ中部株式会社は、地域や季節の行事、週末に合わせた売場でのメニュー提案と品揃えの強化に加え、平日は毎日お買い得にお買物いただける販促企画を実施し、お客さまの購買意欲を促進する売場づくりに注力しました。加えて、生鮮・総菜部門の販売強化に取り組み、鮮度や品質、おいさにこだわった新規商品の開発や発掘を行いました。

< 小型店事業 >

小型店事業は、営業収益 1,906億7百万円（対前年同期比 107.0%）、営業利益 22億95百万円（同 106.1%）となりました。

ミニストップ株式会社は、営業収益は前年を上回りましたが、積極的な設備投資、広告プロモーションを行った等、営業利益は前年を下回りました。韓国ミニストップ株式会社（MINISTOP KOREA CO., LTD.）は、店舗数の増加や既存店売上が昨年を上回ったこと等により営業収益が増加しましたが、販管費の増加及び為替の影響により、営業利益は前年を下回る要因となりました。

一方で、まいばすけっと株式会社は、生鮮、デリカの取り扱いを強化するとともに、グループ物流網等のシナジーを活かし、利益改善に取り組みました。また、品揃えや売場レイアウトの改善、サービス、接客技術等の教育を実施した結果、増収増益となりました。

< ドラッグ・ファーマシー事業 >

ドラッグ・ファーマシー事業は、営業収益 3,114億63百万円（対前年同期比 105.8%）、営業利益 107億46百万円（同 130.9%）となりました。

ウエルシアホールディングス株式会社及び同社連結子会社は、既存店改装等により「ウエルシアモデル」を推進しました。お客さまの利便性向上を目的とした24時間店舗の増加（8月末現在 56店舗）、及び調剤併設店舗の増加（8月末現在 919店舗）による調剤部門の売上増加により、既存店売上が好調に推移し、増収増益となりました。

＜総合金融事業＞

総合金融事業は、営業収益 1,838 億 61 百万円（対前年同期比 104.9%）、営業利益 317 億 85 百万円（同 116.5%）となりました。

イオンフィナンシャルサービス株式会社は、当第2四半期連結累計期間において、引き続き業務効率の改善に向けたグローバルでのデジタル化の推進、商品・サービスの利便性向上、バランスシートの効率化による収益性の改善に取り組みました。クレジット事業では、イオンショッピングセンター等に設置する店頭カウンターやインスタブランチにおけるお客さま対応について、タブレット端末を活用した各種商品・サービスのご案内、デジタルサイネージを通じた販売促進に継続的に取り組みました。この結果、イオンカードの発行において、カード発行期間の短縮、人件費や販売促進費の削減を実現しました。また、Webを通じたイオンカードや各種ローン等の申込み受付により、お客さまへの商品・サービスのご提供に係る審査スピードの改善、請求書等の紙媒体の削減による郵送費等のコスト削減に努めました。また、6月よりイオングループの対象店舗でのイオンカードのご利用で、ときめきポイントを2倍付与する取り組みを開始しました。銀行事業では、住宅ローンの取扱い拡大に向けて、住宅ローン保証料及び一部繰上げ返済0円、イオングループ店舗でのお買物が毎日5%OFFになる特典「イオンセレクトクラブ」のプロモーション強化と同時に、住宅ローンを幅広いお借入れプランからご選択可能な、「フラット35」の取扱いを7月より開始しました。フィービジネスでは、8月より電子マネー「WAON」での店頭決済及び現金チャージサービスを全国のサークルK及びサンクスにて開始いたしました。これらにより、当第2四半期末における電子マネー「WAON」の累計発行枚数は約6,010万枚、取扱高は約1兆758億円（前年同期比106.5%）と伸長しました。海外事業では、香港、タイ、及びマレーシアの海外主要3社を中心に提携企業との共同販促を進め、カード会員数の拡大及び利用促進を図りました。また、人件費の効率化及び貸倒費用の削減による資産効率の改善に努めました。

＜ディベロッパー事業＞

ディベロッパー事業は、営業収益 1,554 億 50 百万円（対前年同期比 117.2%）、営業利益 208 億円（同 99.6%）となりました。

イオンモール株式会社は、当第2四半期連結累計期間において国内3箇所のSC（ショッピングセンター）を開設、10箇所の既存SCのリニューアルを行いました。

国内では、「イオンカード」や電子マネー「WAON」を活用した販促企画の展開やお客さま参加型のイベント開催による集客力向上に努めるとともに、地域特性に対応した既存SCの活性化を積極的に実施しました。また、3月にイオンモール株式会社の子会社となった株式会社OPAは、既存店の活性化に取り組むとともに、2017年に計画しているSCの開設に向けた取り組みを進めました。海外事業においては、既存の17SCが好調に推移したほか、ベトナムで新たに1SCを開設しました。海外事業においては利益が改善基調となり、当第2四半期連結会計期間より利益改善が実現しています。

＜サービス・専門店事業＞

サービス・専門店事業は、営業収益 3,923 億 21 百万円（対前年同期比 104.7%）、営業利益 158 億 48 百万円（同 96.6%）となりました。

イオンディライト株式会社は、設備管理事業において、保守・点検業務の新規受託に加え、環境負荷低減につながるフロ管理代行業務の受託を拡大しました。建設施工事業では、設計・デザイン分野の体制強化により、商業施設を中心に改修工事に伴う原状回復から仮囲い、設計、内装管理まで一貫したサービス体制を構築した結果、商業施設の活性化や維持・修繕を中心に各種工事の受託を堅調に拡大しました。

株式会社ジーフットは、「ヘルス&ウェルネス」をコンセプトに、成長分野であるスポーツ部門がレディーススポーツを中心に好調により売上高が伸長となりました。また、お客さまの消費環境の変化に対応するため、「価値ある」オープニングプライス商品、機能価値の高い商品開発を行いました。

＜国際事業＞（連結対象期間は主として1月から6月）

国際事業は、営業収益 2,053 億 1 百万円（対前年同期比 94.6%）、営業損失 35 億 30 百万円（前年同四半期より 25 億 61 百万円の減益）となりました。

イオンマレーシア (AEON CO. (M) BHD.) は、5月に新規マーケット開拓を目指し、マレーシア・クランタン州の州都コタバルに、マレー半島東海岸地域における同社1号店「イオンモール コタバル」を開店する等、同国における事業基盤の強化に努めました。また、ベトナムをはじめ新規展開エリアにお

いても収益が改善基調となりました。中国事業では、収益性改善に向けた取り組みの一環として、イオンストアーズ香港 (AEON STORES (HONG KONG) CO., LTD.) の旗艦店である「イオン コーンヒル店」と「イオン ワンポア店」の全面活性化に着手しました。また、青島イオン(青島永旺東泰商業有限公司)の旗艦店である「イオン 東部店」の衣料・住居余暇売場の活性化に着手する等、引き続き中国における事業基盤の強化とともに収益性の改善に努めました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末から2,309億83百万円増加し、8兆4,568億57百万円(前期末比102.8%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、主に金融子会社等の有価証券が765億40百万円減少する一方で、コールローンが725億円、受取手形及び売掛金が830億54百万円、銀行業における貸出金が1,538億14百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債は、前期末から2,777億35百万円増加し、6兆6,841億35百万円(同104.3%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、銀行業における預金が2,174億55百万円、短期借入金が561億83百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産は、前期末から467億52百万円減少し、1兆7,727億22百万円(同97.4%)となりました。前期末からの減少の主な要因は、円高の影響により為替換算調整勘定が302億97百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結累計期間において現金及び現金同等物の四半期末残高は523億84百万円増加し、7,167億23百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、銀行業における貸出金が1,562億83百万円、売上債権が881億93百万円それぞれ増加し資金が減少した一方で、減価償却費等の非資金性費用等を除いた税金等調整前四半期純利益が1,942億98百万円、銀行業における預金が2,174億55百万円それぞれ増加し資金が増加したこと等により、1,075億35百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、銀行業における有価証券の売却及び償還による収入が1,293億9百万円であった一方で、有形固定資産等の取得による設備資金決済の支出が2,257億91百万円であったこと等により、1,289億21百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が1,247億21百万円であった一方で、長期借入れによる収入が986億4百万円、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増による収入が739億26百万円等の資金調達を行ったことにより、534億41百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績見通しについては、2016年4月13日に発表しました業績予想に変更はありません。

※業績予想につきましては、当社は純粋持株会社としてグループ経営を行っており、当社の個別業績予想は開示しておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連

結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株 ESOP 信託」(以下、「ESOP 信託」といいます。)を導入しております。

ESOP 信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末において、5,170 百万円、4,074,200 株であります。また、総額法の適用により計上された長期借入金(1年内返済予定を含む)の帳簿価額は4,800 百万円あります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736,056	760,586
コールローン	-	72,500
受取手形及び売掛金	1,094,906	1,177,961
有価証券	237,767	161,227
たな卸資産	575,620	554,539
繰延税金資産	43,249	47,287
営業貸付金	300,854	279,412
銀行業における貸出金	1,217,376	1,371,190
その他	281,518	281,481
貸倒引当金	△51,409	△51,949
流動資産合計	4,435,940	4,654,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,472,547	1,498,011
工具、器具及び備品(純額)	209,414	222,285
土地	811,128	809,795
建設仮勘定	67,142	60,695
その他(純額)	55,208	60,200
有形固定資産合計	2,615,442	2,650,988
無形固定資産		
のれん	181,806	173,849
ソフトウェア	64,550	71,498
その他	55,473	54,487
無形固定資産合計	301,830	299,834
投資その他の資産		
投資有価証券	195,658	194,922
退職給付に係る資産	7,976	7,996
繰延税金資産	87,687	85,976
差入保証金	413,599	402,103
その他	192,045	184,556
貸倒引当金	△24,304	△23,760
投資その他の資産合計	872,661	851,795
固定資産合計	3,789,934	3,802,618
資産合計	8,225,874	8,456,857

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	892,629	920,094
銀行業における預金	2,116,171	2,333,626
短期借入金	328,570	384,753
1年内返済予定の長期借入金	280,662	313,358
1年内償還予定の社債	4,197	51,699
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	50
コマーシャル・ペーパー	115,500	125,559
未払法人税等	58,715	41,006
賞与引当金	24,496	27,840
店舗閉鎖損失引当金	7,468	6,704
ポイント引当金	24,649	22,128
その他の引当金	1,373	682
設備関係支払手形	93,632	91,847
その他	583,900	618,848
流動負債合計	4,531,966	4,938,198
固定負債		
社債	385,381	346,376
新株予約権付社債	50	-
長期借入金	975,055	890,561
繰延税金負債	36,410	36,717
店舗閉鎖損失引当金	4,317	4,211
利息返還損失引当金	4,474	2,538
その他の引当金	6,302	6,151
退職給付に係る負債	27,432	25,809
資産除去債務	75,119	76,658
長期預り保証金	264,976	262,678
その他	94,912	94,232
固定負債合計	1,874,432	1,745,936
負債合計	6,406,399	6,684,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	316,894	316,780
利益剰余金	588,306	571,145
自己株式	△42,538	△41,599
株主資本合計	1,082,670	1,066,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,815	44,383
繰延ヘッジ損益	△5,237	△4,603
為替換算調整勘定	21,651	△8,646
退職給付に係る調整累計額	△104	412
その他の包括利益累計額合計	59,123	31,545
新株予約権	1,979	2,131
非支配株主持分	675,700	672,710
純資産合計	1,819,474	1,772,722
負債純資産合計	8,225,874	8,456,857

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)
営業収益		
売上高	3,608,056	3,635,399
総合金融事業における営業収益	156,945	162,855
その他の営業収益	309,887	313,581
営業収益合計	4,074,889	4,111,837
営業原価		
売上原価	2,640,395	2,639,894
総合金融事業における営業原価	15,289	14,401
営業原価合計	2,655,685	2,654,296
売上総利益	967,660	995,505
営業総利益	1,419,204	1,457,541
販売費及び一般管理費	1,346,937	1,385,173
営業利益	72,266	72,367
営業外収益		
受取利息	1,732	1,509
受取配当金	1,457	1,252
持分法による投資利益	1,091	145
その他	8,136	10,593
営業外収益合計	12,418	13,501
営業外費用		
支払利息	7,244	7,251
その他	4,589	5,461
営業外費用合計	11,833	12,712
経常利益	72,852	73,156
特別利益		
固定資産売却益	4,334	306
受取保険金	-	1,421
事業分離における移転利益	-	469
段階取得に係る差益	7,473	-
その他	3,640	262
特別利益合計	15,448	2,459
特別損失		
減損損失	8,012	3,716
災害による損失	-	2,019
その他	7,663	6,260
特別損失合計	15,676	11,996
税金等調整前四半期純利益	72,623	63,619
法人税、住民税及び事業税	42,407	37,473
法人税等調整額	1,253	△1,527
法人税等合計	43,661	35,945
四半期純利益	28,962	27,673
非支配株主に帰属する当期純利益	26,832	33,045
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,129	△5,372

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)
四半期純利益	28,962	27,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,947	1,639
繰延ヘッジ損益	△633	1,038
為替換算調整勘定	△4,386	△56,070
退職給付に係る調整額	195	726
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	△176
その他の包括利益合計	12,090	△52,841
四半期包括利益	41,053	△25,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,701	△32,950
非支配株主に係る四半期包括利益	24,351	7,782

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	72,623	63,619
減価償却費	105,972	114,576
のれん償却額	8,060	7,909
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,235	1,648
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,514	△1,935
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,743	2,241
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,368	778
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,176	△1,167
受取利息及び受取配当金	△3,190	△2,762
支払利息	7,244	7,251
持分法による投資損益 (△は益)	△1,091	△145
減損損失	8,012	3,716
段階取得に係る差損益 (△は益)	△7,473	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△137,754	△88,193
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29,581	14,863
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△9,819	5,612
銀行業における貸出金の増減額 (△は増加)	△72,817	△156,283
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,308	37,721
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	61,833	217,455
その他の資産・負債の増減額	△42,003	△49,437
その他	209	△10,640
小計	△29,003	166,829
利息及び配当金の受取額	3,437	2,884
利息の支払額	△7,226	△7,121
法人税等の支払額	△46,409	△55,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	△79,202	107,535

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	50	156
銀行業における有価証券の取得による支出	△121,482	△48,537
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	88,884	129,309
固定資産の取得による支出	△267,319	△225,791
固定資産の売却による収入	48,231	3,886
投資有価証券の取得による支出	△136	△642
投資有価証券の売却による収入	825	564
差入保証金の差入による支出	△9,147	△14,025
差入保証金の回収による収入	12,075	22,879
預り保証金の受入による収入	12,807	12,436
預り保証金の返還による支出	△10,116	△12,840
その他	△8,962	3,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,291	△128,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	158,969	73,926
長期借入れによる収入	173,520	98,604
長期借入金の返済による支出	△134,415	△124,721
社債の発行による収入	67,160	13,549
社債の償還による支出	△42,885	△2,117
自己株式の取得による支出	△65	△4
非支配株主からの払込みによる収入	1,040	1,204
子会社の自己株式の取得による支出	△19	△1,087
配当金の支払額	△11,782	△11,782
非支配株主への配当金の支払額	△10,994	△10,555
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	10,560
その他	2,953	5,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	203,480	53,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,455	△15,843
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△127,557	16,212
現金及び現金同等物の期首残高	778,151	700,511
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,745	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	664,339	716,723

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM・DS	小型店	ドラッグ・ ファーマシー	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
営業収益							
外部顧客への 営業収益	1,304,060	1,550,451	175,355	294,293	156,945	99,122	285,512
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	66,868	6,514	2,783	136	18,346	33,510	89,202
計	1,370,929	1,556,966	178,139	294,429	175,291	132,632	374,715
セグメント利益又は 損失(△)	△8,712	6,105	2,163	8,211	27,289	20,877	16,400

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への 営業収益	216,376	4,082,118	3,483	4,085,601	△10,712	4,074,889
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	733	218,096	2,476	220,572	△220,572	—
計	217,110	4,300,214	5,959	4,306,174	△231,285	4,074,889
セグメント利益又は 損失(△)	△968	71,366	△1,733	69,633	2,633	72,266

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおりません。

2 外部顧客への営業収益の調整額△10,712百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する四半期連結財務諸表の純額表示への調整額△36,588百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益25,866百万円であります。

3 セグメント利益の調整額2,633百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益2,546百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益△172百万円、セグメント間取引消去△133百万円であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	GMS	SM・DS	小型店	ドラッグ・ ファーマシー	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
営業収益							
外部顧客への 営業収益	1,408,912	1,435,861	187,525	311,343	162,855	118,964	297,615
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	93,040	12,627	3,082	119	21,005	36,486	94,706
計	1,501,952	1,448,488	190,607	311,463	183,861	155,450	392,321
セグメント利益又は 損失(△)	△18,318	13,515	2,295	10,746	31,785	20,800	15,848

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への 営業収益	204,565	4,127,643	3,193	4,130,836	△18,999	4,111,837
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	736	261,804	4,895	266,699	△266,699	—
計	205,301	4,389,447	8,088	4,397,535	△285,698	4,111,837
セグメント利益又は 損失(△)	△3,530	73,143	△2,025	71,117	1,249	72,367

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等を含んでおりません。

2 外部顧客への営業収益の調整額△18,999百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する四半期連結財務諸表の純額表示への調整額△39,216百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益20,135百万円であります。

3 セグメント利益の調整額1,249百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益2,105百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益△318百万円、セグメント間取引消去△645百万円であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

1. 当社のハイブリッド社債の発行

当社は、利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）を発行いたしました。その概要は次のとおりです。

(1)	社債の名称	イオン株式会社 第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）
(2)	社債の総額	24,800百万円
(3)	各社債の金額	100百万円
(4)	発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(5)	利率	2016年9月21日の翌日から2026年9月21日までにおいては、年2.17% 2026年9月21日の翌日以降においては、6ヶ月ユーロ円ライボーに 3.05%を加えた値
(6)	発行日	2016年9月21日
(7)	償還の方法及び償還期限	2046年9月21日に一括償還。但し、当社の裁量で2021年9月21日以降の各利払日において、繰上償還が可能。
(8)	担保の内容	本社債には担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
(9)	資金の用途	有利子負債の返済資金に充当する方針であります。

(1)	社債の名称	イオン株式会社 第4回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）
(2)	社債の総額	21,700百万円
(3)	各社債の金額	100百万円
(4)	発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(5)	利率	2016年9月21日の翌日から2026年9月21日までにおいては、6ヶ月ユーロ円ライボーに2.05%を加えた値 2026年9月21日の翌日以降においては、6ヶ月ユーロ円ライボーに 3.05%を加えた値
(6)	発行日	2016年9月21日
(7)	償還の方法及び償還期限	2046年9月21日に一括償還。但し、当社の裁量で2021年9月21日以降の各利払日において、繰上償還が可能。
(8)	担保の内容	本社債には担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
(9)	資金の用途	有利子負債の返済資金に充当する方針であります。

2. 連結子会社による多額な社債の発行

当社の連結子会社であるイオンフィナンシャルサービス株式会社は、120%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。）を発行いたしました。

その概要は次のとおりです。

(1)	社債の名称	イオンフィナンシャルサービス株式会社 120%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）
(2)	社債の総額	30,000百万円
(3)	各社債の金額	1百万円
(4)	社債の払込金額 （発行価額）	各社債の金額100円につき金100円
(5)	社債の発行価格	各社債の金額100円につき金102.5円
(6)	利 率	本社債には利息を付しません。
(7)	担 保 の 内 容	本新株予約権付社債には担保および保証は付されておらず、また本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はありません。
(8)	発 行 日 （本新株予約権の割当日）	2016年9月14日
(9)	償 還 の 方 法 及 び 償 還 期 限	2019年9月13日に一括償還。但し、発行要項に一定の場合に繰上償還及び買入消却の定めがあります。
(10)	転 換 価 額	2,558円
(11)	資 金 の 使 途	有利子負債の返済資金に充当する方針であります。